

平成28年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成28年5月13日

上場取引所

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行

URL http://www.gogin.co.jp コード番号 8381

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 石丸 文男 問合せ先責任者(役職名)執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

TEL 0852-55-1000

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,476	0.8	22,486	△2.7	12,911	6.1
27年3月期	90,733	3.9	23,126	15.7	12,161	8.8

(注)包括利益 28年3月期 23,499百万円 (△35.0%) 27年3月期 36,197百万円 (433.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.08	80.67	3.7	0.4	24.5
27年3月期	76.00	75.54	3.7	0.4	25.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,160,556	373,728	6.8	2,239.19
27年3月期	4,782,030	353,710	7.0	2,103.82

(参考) 自己資本

28年3月期 355,108百万円

27年3月期 335,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	285,927	△107,246	△3,629	584,225
27年3月期	210,736	△70,324	△2,826	409,176

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額		純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	_	4.00	_	9.00	13.00	2,073	17.1	0.6
28年3月期		4.50	_	10.50	15.00	2,381	18.5	0.6
29年3月期(予想)	_	4.50	_	10.50	15.00		17.8	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属	1 +4 14 + 11 14	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	45,800	0.3	10,000	△0.3	6,300	1.7	39.72
通期	92,200	0.7	20,500	△8.8	13,300	3.0	83.86

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :

② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

④ 修正再表示

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	159,227,472 株	27年3月期	160,527,472 株
28年3月期	640,197 株	27年3月期	1,064,341 株
28年3月期	159,239,197 株	27年3月期	160,013,372 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利	J益	当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,124	0.8	21,927	2.5	13,260	12.8
27年3月期	76,453	4.7	21,373	15.4	11,753	7.0

無

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	83.27	82.84
27年3月期	73.45	73.00

(2) 個別財政状態

(-/ III // // // //					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,138,148	355,518	6.9	2,238.49	
27年3月期	4,760,617	334,455	7.0	2,093.19	

(参考) 自己資本

28年3月期 354,996百万円

27年3月期 333,788百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	38,300	△1.1	9,600	△4.0	6,300	△3.6	39.72	
通期	77,200	0.0	19,700	△10.1	13,300	0.3	83.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸 表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〇添付資料の目次

	~	ージ
1. 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		2
(1)経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		2
(2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・		3
2. 企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		4
3. 経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		5
(1)経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・		5
(3) 対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		6
(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方・・・・・・・・・・		6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・		6
5. 連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		7
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		9
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・		13
継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		15
会計方針の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・		16
連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		19
(セグメント情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		19
(1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		23
(税効果会計関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		24
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		24
6. 個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		25
(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		25
(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		28
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		30
継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		34
7. 役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		35

【別冊】平成27年度決算説明資料

【別冊】平成27年度決算概要

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

A 当期の経営成績

連結ベースの損益状況については、市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りが一段と低下したものの、有価証券残高(期中平均)の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益は前期比増加いたしました。このほか、債券関係損益の増加に加え、与信費用の減少といった利益増加要因があった一方で、営業経費の増加や株式等関係損益の減少などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比6億40百万円減少の224億86百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、法人税率が段階的に引下げられるなか法人税等の負担軽減があり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億50百万円増加の129億11百万円となりました。

B 次期の見通し

国内経済情勢は、輸出が弱含み、生産活動も横ばい傾向が続くなど、足踏み感がみられました。 景気の先行き不透明感などから個人消費や設備投資に慎重さがみられるようになるなど、全体と して方向感を欠く状況となっております。

一方、当行グループの主たる営業地盤である山陰両県の経済については、生産活動は一進一退ながらやや高めの水準を維持し、個人消費や住宅投資では一部に持ち直しの兆しがみられるなど、総じて底堅い状況で推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当行の収益環境は、マイナス金利政策の実施に伴い市場金利が一段と低位で推移し、資金利益について引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策の実行を加速させ、資金利益の維持と手数料収益の増強を図ります。

これにより平成28年度通期の連結ベースの損益は、経常利益205億円程度(前期比19億円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益133億円程度(前期比3億円増加)、また単体ベースでも経常利益197億円程度(前期比22億円減少)、当期純利益133億円程度(前期比微増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの預金は、公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、 法人預金や金融機関預金も増加した結果、期中908億円増加し、期末残高は3兆8,686億円となり ました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、 法人向け貸出も山陰両県、県外店ともに増加したことなどから、期中1,620億円増加し、期 末残高は2兆5,896億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、期中1,034億円増加し、期末残高は1兆8,603億円となりました。

<u>連結ベースの純資産</u>は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、期中200 億円増加し、期末残高は3,737億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金が増加したものの、預金や借用金、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、2,859億円の収入(前期比751億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより1,072億円の支出(前期比369億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより36億円の支出(前期比8億円減少)となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1,750億円増加の5,842億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.03ポイント低下し、15.68%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。1株当たり年間9円を安定配当とし、当期純利益(単体)が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

これに基づき、期末配当を 1 株当たり 10 円50銭とする剰余金の処分案を第113 期定時株主総会に付議することとしております。従って、すでに実施しております中間配当(4 円50銭)と合わせた年間配当は15 円となります。

なお、平成28年度の単体ベースの当期純利益予想を133億円としたことから、平成28年度の1株 当たり配当予想額は15円(うち中間配当4円50銭)としております。

配当金支払の目安

当期純利益(単体)	1株当たり年間配当
150億円超	17 円
140億円超~150億円以下	16 円
130億円超~140億円以下	15 円
120億円超~130億円以下	14 円
110億円超~120億円以下	13 円
100億円超~110億円以下	12 円
90億円超~100億円以下	11 円
80億円超~ 90億円以下	10 円
80億円以下	9 円

※経済情勢や経営環境等により変更する場合もあります。

※上記の業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等22社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業]

当行の本店ほか支店90カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券 投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにお ける中心的セグメントであります。

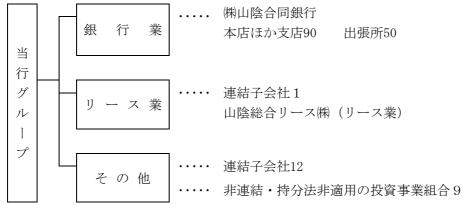
[リース業]

山陰総合リース㈱においては、リース業務等を行っております。

「その他]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



<連結子会社12の内訳>

松江不動産㈱(事業用動産/不動産の管理・賃貸業務) 合銀ビジネスサービス㈱(現金/小切手等の集配・整理・保管業 務、ATM等保守管理業務)

ごうぎんスタッフサービス(㈱ (職業紹介事業、計算業務受託) (㈱ごうぎん代理店(銀行代理業)

(株山陰オフィスサービス(文書/証票等作成、保管等業務、銀 行事務集中処理業務)

ごうぎん証券(概(証券業務)

山陰債権回収㈱(債権回収業務)

ごうぎん保証㈱ (信用保証業務)

ごうぎんキャピタル(株) (ベンチャーキャピタル)

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としています。

平成27年度からスタートした中期経営計画では、具体的な行動基準として「私たちは、企業の付加価値向上と個人の豊かな生活の実現に取り組み、当行も収益を上げる新たなビジネスモデルを確立します。」を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中期経営計画では、「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」「地方創生への取り組み」「有価証券運用の強化」「経営基盤の強化」「CSRの実践」という分野に重点を置いています。

「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」については、「企業の付加価値向上への取り組み」と「個人の豊かな生活の実現への取り組み」に分けて取り組みます。

「企業の付加価値向上への取り組み」においては、信頼関係を軸として、取引先企業が抱える経営課題やニーズを共有し、企業の経営者と一緒になって全力で解決に取り組みます。また、リレーションシップバンキングの実践によって行員の目利き力を向上させ、法人融資において積極的にリスクテイクしていきます。山陰では、ライフステージに応じて企業の資金需要に徹底的にお応えすることで、地元企業の成長をサポートしていきます。広島・岡山および兵庫においては、総合取引を推進し当行メインの取引先数の増強を目指します。また、大阪北部においても貸出金残高の増強を目指します。

「個人の豊かな生活の実現への取り組み」においては、当行の100%出資で新たに設立した「ごうぎん証券株式会社」との連携により、お客様の資産運用ニーズに「ワンストップ」で最適な商品を提供します。クレジットカード事業では、地域カードとしての地位を確立して、地域に密着したイベントやキャンペーンで地域の消費を喚起し、地元加盟店でのDuoカードの利用を促進します。また、個人ローンでは、商品の認知度や利便性の向上、対面・非対面チャネルを効果的に連携させたご提案によってお客様の資金ニーズに幅広くお応えし、山陰における当行のローンシェアの拡大を図ります。

「地方創生への取り組み」においては、地方版総合戦略の策定・推進に積極的に協力していくほか、 産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業 の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。

「有価証券運用の強化」においては、円以外の金利リスクテイクの多様化やアセットクラスの分散によって、有価証券運用収益の増強を目指します。

「経営基盤の強化」においては、女性やシニアの活躍の場を拡大することや戦略分野への人員の再配置などに取り組みます。また、内部管理態勢の強化やグループ連携の強化、適切な資本政策運営と株主還元などに取り組みます。

「CSRの実践」においては、地域の問題は地域で解決できる社会の実現に向けて独自のアイデアを発揮します。

また、平成29年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項目	平成29年度 計数目標	当期実績
コア業務純益	270億円以上	242億円
当期純利益	150億円以上	132億円
役務取引等利益	84億円以上	6 5 億円
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	12.5%以上	10.67%
OHR (経費/コア業務粗利益)	6 0 %未満	60.40%
ROE	4. 3%以上	3.85%
[ROE(純資産平残ベース)]	[5.0%以上]	[4.77%]
自己資本比率	15%程度	14.82%

(注) いずれも単体ベース

(3) 対処すべき課題

お客様との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお客様と同じ目線に立ってコンサルティング機能を発揮したいと考えています。さらに、人材の育成によって目利き力の向上を図り、積極的にリスクテイクすることで、取引先企業の付加価値の向上や個人のお客様の豊かな生活の実現に取り組みます。マイナス金利環境のもと、当行はこれらの取り組みを加速させることにより、資金利益の維持と手数料収益の増強による持続的な成長を目指します。

(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方 当行と当行役員との取引は、全て通常の取引と同等な条件下のものであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、 適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	410, 740	586, 531
コールローン及び買入手形	91, 595	27, 718
買入金銭債権	8, 104	8, 981
商品有価証券	529	370
金銭の信託	7,000	6, 497
有価証券	1, 756, 928	1, 860, 333
貸出金	2, 427, 644	2, 589, 659
外国為替	3, 154	5, 615
リース債権及びリース投資資産	25, 012	25, 282
その他資産	28, 135	30, 683
有形固定資産	39, 457	38, 251
建物	13, 904	13, 489
土地	22, 037	21, 058
建設仮勘定	6	-
その他の有形固定資産	3, 509	3, 703
無形固定資産	2, 567	2, 187
ソフトウエア	2, 287	1,908
その他の無形固定資産	279	279
繰延税金資産	348	306
支払承諾見返	18, 421	18, 113
貸倒引当金	△37, 547	△39, 870
投資損失引当金	△61	△107
資産の部合計	4, 782, 030	5, 160, 556
負債の部		
預金	3, 777, 765	3, 868, 638
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー及び売渡手形	5, 487	31, 550
債券貸借取引受入担保金	157, 220	278, 390
借用金	337, 635	458, 117
外国為替	21	16
その他負債	103, 234	101, 041
賞与引当金	1,061	1,054
退職給付に係る負債	11, 594	12, 742
役員退職慰労引当金	101	81
睡眠預金払戻損失引当金	386	363
その他の偶発損失引当金	806	837
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	10, 455	13, 503
再評価に係る繰延税金負債	2, 627	2, 376
支払承諾	18, 421	18, 113
負債の部合計	4, 428, 319	4, 786, 828

		(平区・日/71-1/
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20, 705	20, 705
資本剰余金	15, 516	15, 516
利益剰余金	237, 697	247, 413
自己株式	△766	△629
株主資本合計	273, 152	283, 006
その他有価証券評価差額金	63, 977	75, 089
繰延ヘッジ損益	△85	$\triangle 43$
土地再評価差額金	3, 138	3, 001
退職給付に係る調整累計額	△4, 701	△5, 944
その他の包括利益累計額合計	62, 329	72, 102
新株予約権	667	521
非支配株主持分	17, 561	18, 098
純資産の部合計	353, 710	373, 728
負債及び純資産の部合計	4, 782, 030	5, 160, 556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	90, 733	91, 476
資金運用収益	60, 986	62, 326
貸出金利息	34, 341	33, 630
有価証券利息配当金	23, 116	24, 798
コールローン利息及び買入手形利息	419	483
預け金利息	420	375
その他の受入利息	2, 689	3, 039
役務取引等収益	11, 575	11,646
その他業務収益	15, 543	15, 489
その他経常収益	2, 628	2,014
償却債権取立益	1	29
その他の経常収益	2, 627	1, 984
経常費用	67, 606	68, 990
資金調達費用	7, 245	8, 219
預金利息	5, 068	5, 202
譲渡性預金利息	9	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	176	194
債券貸借取引支払利息	276	788
借用金利息	372	549
その他の支払利息	1, 342	1, 484
役務取引等費用	3, 366	3, 579
その他業務費用	12, 565	12, 365
営業経費	40, 159	40, 678
その他経常費用	4, 269	4, 146
貸倒引当金繰入額	3, 693	3, 295
その他の経常費用	576	850
怪常利益	23, 126	22, 486
特別利益	25	41
固定資産処分益	25	41
特別損失	863	875
固定資産処分損	16	150
減損損失	847	725
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前当期純利益	22, 288	21,651
法人税、住民税及び事業税	7,820	7,724
法人税等調整額	1, 666	528
法人税等合計	9, 487	8, 252
当期純利益	12, 801	13, 398
非支配株主に帰属する当期純利益	639	486
親会社株主に帰属する当期純利益	12, 161	12, 911

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12, 801	13, 398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23, 765	11, 177
繰延ヘッジ損益	$\triangle 76$	41
土地再評価差額金	271	125
退職給付に係る調整額	△563	$\triangle 1,242$
その他の包括利益合計	23, 396	10, 101
包括利益	36, 197	23, 499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35, 353	22, 947
非支配株主に係る包括利益	843	551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

					C · D /3 1/
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20, 705	15, 516	230, 087	△756	265, 552
会計方針の変更によ る累積的影響額			△2, 095		△2, 095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20, 705	15, 516	227, 991	△756	263, 456
当期変動額					
剰余金の配当			△1, 763		△1,763
親会社株主に帰属する当期純利益			12, 161		12, 161
自己株式の取得				△1,061	△1,061
自己株式の処分			△3	44	40
自己株式の消却			△1,008	1,008	_
土地再評価差額金の 取崩			319		319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	_	_	9, 705	△9	9, 695
当期末残高	20, 705	15, 516	237, 697	△766	273, 152

		その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	40, 417	△8	3, 186	△4, 138	39, 456	546	16, 726	322, 281
会計方針の変更によ る累積的影響額								△2, 095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40, 417	△8	3, 186	△4, 138	39, 456	546	16, 726	320, 186
当期変動額								
剰余金の配当								△1, 763
親会社株主に帰属する当期純利益								12, 161
自己株式の取得								△1,061
自己株式の処分								40
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩								319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	23, 560	△76	△47	△563	22, 872	121	835	23, 828
当期変動額合計	23, 560	△76	△47	△563	22, 872	121	835	33, 524
当期末残高	63, 977	△85	3, 138	△4, 701	62, 329	667	17, 561	353, 710

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

				(- - -	L . D /J 1)	
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	20, 705	15, 516	237, 697	△766	273, 152	
会計方針の変更によ る累積的影響額			_		_	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20, 705	15, 516	237, 697	△766	273, 152	
当期変動額						
剰余金の配当			△2, 151		△2, 151	
親会社株主に帰属する当期純利益			12, 911		12, 911	
自己株式の取得				△1, 464	△1, 464	
自己株式の処分			△28	324	295	
自己株式の消却			△1, 277	1, 277	_	
土地再評価差額金の 取崩			263		263	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	_	_	9, 716	137	9, 853	
当期末残高	20, 705	15, 516	247, 413	△629	283, 006	

		その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	63, 977	△85	3, 138	△4, 701	62, 329	667	17, 561	353, 710
会計方針の変更によ る累積的影響額								_
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63, 977	△85	3, 138	△4, 701	62, 329	667	17, 561	353, 710
当期変動額								
剰余金の配当								△2, 151
親会社株主に帰属する当期純利益								12, 911
自己株式の取得								△1,464
自己株式の処分								295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩								263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	11, 112	41	△137	△1, 242	9, 772	△146	537	10, 163
当期変動額合計	11, 112	41	△137	△1, 242	9, 772	△146	537	20, 017
当期末残高	75, 089	△43	3, 001	△5, 944	72, 102	521	18, 098	373, 728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	王 中风27年5月51日)	王 十成20十 3 月 31 日)
税金等調整前当期純利益	22, 288	21, 651
減価償却費	2, 768	2,708
減損損失	847	725
貸倒引当金の増減(△)	110	2, 322
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△17	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3, 499	1, 147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	$\triangle 1$	△22
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	△50	30
資金運用収益	△60, 986	△62, 326
資金調達費用	7, 245	8, 219
有価証券関係損益 (△)	$\triangle 2,277$	△1,591
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△129	18
為替差損益(△は益)	△388	△167
固定資産処分損益 (△は益)	△8	108
貸出金の純増(△)減	△121, 638	\triangle 162, 015
預金の純増減 (△)	90, 408	90, 873
譲渡性預金の純増減 (△)	△19, 000	△1, 500
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増 減(△)	151, 897	120, 481
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	20, 021	△742
コールローン等の純増(△)減	59, 383	63, 000
コールマネー等の純増減(△)	△3, 636	26, 062
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	16, 898	121, 170
外国為替(資産)の純増(△)減	174	$\triangle 2,460$
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△5
資金運用による収入	61, 655	62, 833
資金調達による支出	△7, 664	$\triangle 7,866$
その他	△351	12, 699
小計 	214, 054	295, 375
法人税等の支払額	△3, 318	△9, 447
営業活動によるキャッシュ・フロー	210, 736	285, 927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△361, 123	△242, 515
有価証券の売却による収入	146, 817	37, 839
有価証券の償還による収入	147, 289	98, 554
金銭の信託の増加による支出	△1, 991	-
金銭の信託の減少による収入	A 4 6 10	483
有形固定資産の取得による支出	△1, 046	△1, 386
無形固定資産の取得による支出	△497	△572
有形固定資産の売却による収入	226	348
無形固定資産の売却による収入	0	A 405 010
投資活動によるキャッシュ・フロー _	△70, 324	△107, 246

㈱山陰合同銀行(8381)平成28年3月期決算短信

		(単位:百万円)_
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,061	△1, 464
自己株式の売却による収入	8	1
配当金の支払額	$\triangle 1,763$	$\triangle 2, 151$
非支配株主への配当金の支払額	△8	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,826	△3, 629
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	$\triangle 2$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137, 590	175, 049
現金及び現金同等物の期首残高	271, 585	409, 176
現金及び現金同等物の期末残高	409, 176	584, 225

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。当連結会計年度末の資本 剰余金及び当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高への影響もありません。

また、1株当たり情報に与える影響もありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 13社

松江不動産株式会社

合銀ビジネスサービス株式会社

ごうぎんスタッフサービス株式会社

株式会社ごうぎん代理店

株式会社山陰オフィスサービス

ごうぎん証券株式会社

山陰債権回収株式会社

山陰総合リース株式会社

ごうぎん保証株式会社

株式会社ごうぎんクレジット

株式会社山陰経済経営研究所

ごうぎんシステムサービス株式会社

ごうぎんキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 9 社

(主要な会社名)

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合

とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合

山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合

ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び その他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営 成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0 社
- (2) 持分法適用の関連会社 0 社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9 社

(主要な会社名)

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合

とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合

山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合

ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0 社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他 の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与え ないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (4) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (p) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な 耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年~50年

その他 5年~15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び 連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、 リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に 残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施 しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会

計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する 退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要 と認められる額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については 給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりで あります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により

損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建 有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在してい ること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント		その他	∧ ⇒1	調整額	連結財務諸	
	銀行業	リース業	計	(注) 2	合計	(注)3	表計上額 (注)4
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76, 119	13, 154	89, 274	1, 480	90, 755	△21	90, 733
セグメント間の内部 経常収益	334	671	1, 005	3, 060	4, 066	△4, 066	_
計	76, 453	13, 825	90, 279	4, 541	94, 821	△4, 087	90, 733
セグメント利益	21, 373	953	22, 326	672	22, 999	127	23, 126
セグメント資産	4, 755, 478	42, 989	4, 798, 467	18, 332	4, 816, 799	△34, 769	4, 782, 030
セグメント負債	4, 425, 724	29, 483	4, 455, 207	4, 332	4, 459, 539	△31, 220	4, 428, 319
その他の項目							
減価償却費	2, 399	288	2, 687	80	2, 768	_	2, 768
資金運用収益	61, 103	92	61, 196	23	61, 219	△233	60, 986
資金調達費用	7, 163	238	7, 401	12	7, 413	△168	7, 245
特別利益	25		25		25		25
(固定資産処分益)	25	_	25	_	25	_	25
特別損失	862	_	862	1	863	_	863
(固定資産処分損)	15	_	15	0	16	_	16
(減損損失)	846	_	846	0	847	_	847
税金費用	8, 782	372	9, 155	271	9, 426	60	9, 487

⁽注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益 と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

^{2 「}その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

^{3 「}調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△21百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△34,769百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△31,220百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△233百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△168百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額60百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント		その他 (注) o 合計	調整額	連結財務諸 表計上額		
	銀行業	リース業	計	(注) 2		(注)3	(注) 4
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76, 502	13, 483	89, 985	1, 519	91, 504	△28	91, 476
セグメント間の内部 経常収益	621	554	1, 176	3, 023	4, 199	△4, 199	
計	77, 124	14, 037	91, 161	4, 542	95, 704	△4, 228	91, 476
セグメント利益	21, 927	618	22, 546	266	22, 813	△326	22, 486
セグメント資産	5, 132, 848	43, 943	5, 176, 792	18, 907	5, 195, 699	△35, 142	5, 160, 556
セグメント負債	4, 783, 275	30, 064	4, 813, 340	5, 015	4, 818, 355	△31, 527	4, 786, 828
その他の項目							
減価償却費	2, 301	306	2, 607	100	2, 708	_	2, 708
資金運用収益	62, 639	29	62, 668	24	62, 693	△366	62, 326
資金調達費用	8, 160	219	8, 379	12	8, 391	△172	8, 219
特別利益	41	_	41	_	41	_	41
(固定資産処分益)	41	_	41	_	41	_	41
特別損失	870	_	870	5	875	_	875
(固定資産処分損)	145	_	145	4	150	_	150
(減損損失)	725	_	725	0	725	_	725
税金費用	7, 838	219	8, 058	238	8, 296	△43	8, 252

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益 と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 - 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。
 - 3 「調整額」は、以下のとおりであります。
 - (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△326百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△35,142百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△31,527百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△366百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△172百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 税金費用の調整額△43百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

				`	十四,011
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34, 673	27, 629	13, 154	15, 275	90, 733

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34, 114	28, 355	13, 483	15, 522	91, 476

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計	て V 7担E	一百日
減損損失	846	_	846	0	847

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント		その他	合計
	銀行業	リース業	計	7 V)11L	一百日
減損損失	725	_	725	0	725

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1)1-1/2/11/10/			
		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2, 103. 82	2, 239. 19
1株当たり当期純利益金額	円	76.00	81.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	75. 54	80. 67

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	353, 710	373, 728
純資産の部の合計額から控除す る金額	百万円	18, 228	18, 619
うち新株予約権	百万円	667	521
うち非支配株主持分	百万円	17, 561	18, 098
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	335, 481	355, 108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	159, 463	158, 587

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	12, 161	12, 911
普通株主に帰属しない金額	百万円	_	_
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	12, 161	12, 911
普通株式の期中平均株式数	千株	160, 013	159, 239
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純 利益調整額	百万円	_	_
普通株式増加数	千株	978	814
うち新株予約権	千株	978	814
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		_	_

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5百万円減少し、繰延税金負債は776百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,722百万円増加し、法人税等調整額は959百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は125百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされましたが、この影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
 産の部		
現金預け金	409, 568	584, 65
現金	45, 904	45, 97
預け金	363, 664	538, 67
コールローン	91, 595	27, 71
買入金銭債権	7, 141	8, 05
商品有価証券	529	37
商品国債	234	16
商品地方債	294	20
金銭の信託	7,000	6, 49
有価証券	1, 757, 342	1, 861, 54
国債	957, 458	964, 32
地方債	226, 492	226, 26
社債	201, 459	197, 19
株式	62, 026	58, 08
その他の証券	309, 905	415, 70
貸出金	2, 442, 621	2, 605, 73
割引手形	13, 030	12, 33
手形貸付	74, 508	70, 7
証書貸付	2, 073, 821	2, 228, 0
当座貸越	281, 260	294, 62
外国為替	3, 154	5, 6:
外国他店預け	3, 154	5, 6:
その他資産	15, 096	15, 83
前払費用	65	30
未収収益	7,000	7, 20
金融派生商品	4, 890	5, 59
金融商品等差入担保金	240	5, 0.
その他の資産	2, 899	2, 60
有形固定資産	37, 421	36, 02
建物	13, 027	12, 52
土地	21, 028	20, 00
建設仮勘定	6	
その他の有形固定資産	3, 359	3, 50
無形固定資産	2, 518	2, 00
ソフトウエア	2, 247	1, 79
その他の無形固定資産	271	27
前払年金費用	5, 139	5, 29
支払承諾見返	18, 319	18, 03
貸倒引当金	△36, 804	△39, 23
投資損失引当金	△26	△60,26
資産の部合計	4, 760, 617	5, 138, 14

定期預金 1,794,276 1,796,741 定期稅金 1,863 1,780 その他の預金 304,980 317,680 議後性預金 1,500 コールマネー 5,487 31,550 債券貸借取引受人担保金 157,220 278,305 借用金 325,295 446,457 借入金 325,295 446,457 作工金 326,464 41 11 市工金 4,695 5,528 3,815 4,800 市型公 4,695 5,283 3,815 3,813 3,813 3,814 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
対金性金	負債の部		
当座預金 114,037 116,604 普通預金 1,513,695 1,590,085 通知預金 11,744 11,388 延期預金 12,441 11,388 定期預金 1,794,276 1,796,744 1,863 1,780 20,760 定期預金 1,863 1,780 その他の預金 304,980 317,623 議談性預金 1,500 コールマネー 5,487 31,550 借券合作取引受入担保金 157,220 278,399 借用金 325,295 446,457 併入金 325,295 446,457 作用金 325,295 446,457 未必其為替 1 1 主被外国為替 6 4 その他負債 98,476 95,400 未必其所 4,695 5,253 前受收益 1,320 1,334 金融附出需金 0 0 金融附出需金 0 0 金融附出需金 9 6 資本股上 2,060 9 資本股		3, 793, 064	3, 883, 269
普通預金 1,513,695 1,500,068 貯蓄預金 51,768 49,063 通知預金 17,94,276 1,796,741 定期積金 1,863 1,780 その他の預金 304,980 317,623 誘逐性預金 1,500 コールマネー 5,487 31,550 优势分件限分处性保金 157,220 278,390 优势分件限分型 325,295 446,457 外国為替 14 11 未必外国為替 6 4 老の他負債 98,476 95,400 未以费用 4,695 5,253 前受収益 1,320 1,384 公付補は偏金 0 0 金融防品等交人性保金 - 2,060 リース候務 608 409 資産院決債務 334 372 その他の負債 81,479 77,265 資与引当金 963 947 資路部付引金 9,650 9,325 睡眠預金社房債失引当金 386 363 その他の偏差技夫引当金 2,627 2,376 技社保金 20,705 20,705 資本準確全 15,516 15,516 資本準確全 20,705 20,705 資本準確全 15,516 15,516 資本企 20,705 20,705			
時蓄預金 12、441 11、388			
通知預金			
定期預金 1,794,276 1,796,741 定期稅金 1,863 1,780 その他の預金 304,980 317,680 議後性預金 1,500 コールマネー 5,487 31,550 債券貸借取引受人担保金 157,220 278,305 借用金 325,295 446,457 借入金 325,295 446,457 作工金 326,464 41 11 市工金 4,695 5,528 3,815 4,800 市型公 4,695 5,283 3,815 3,813 3,813 3,814 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914 3,914			11, 388
定期積金 1,863 1,780 その他の預金 304,980 317,623 護應性預金 1,500 一年 二十七マネー 5,487 31,550 債券貸借取引受入担保金 157,220 278,390 借用金 325,295 446,457 作人金 325,295 446,457 外国為替 21 16 完被外国為替 6 4 11 未如外国為替 6 4 20 4 4 11 大型外国人员会 3,815 4 4 11 大型外国人员会 3,815 4 4 9 4 6 4 4 11 1 大型外国人员会 3,815 4 4 9 4 6 5,400 4 4 6 5,400 4 4 6 5,400 4 7 8 3,815 4 7 2 2,533 前 3 3 3 3 4 4 6 4 2 2 3 6 4	定期預金	1, 794, 276	1, 796, 741
譲渡性預金	定期積金	1, 863	1,780
コールマネー 5、487 31、550 信券貸借取引受入担保金 157、220 278、390 借用金 325、295 446、457 付上金 325、295 446、457 付上金 325、295 446、457 446 457 45	その他の預金	304, 980	317, 623
情無令債権取引受入担保金 157、220 278、390 信用金 325、295 446、457 件入金 325、295 446、457 外国為替 21 16 元液外国為替 21 16 元液外国為替 14 11 15 未払外国為替 6 4 その他の負債 98、476 95、400 15 大土払責税等 5.288 3.815 未払費用 4.695 5.288 3.815 未払費用 4.695 5.288 3.815 未払費用 4.695 5.288 3.816 分付 市場傾金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	譲渡性預金	1, 500	-
借用金 325, 295 446, 457 併入金 325, 295 446, 457 外国為替 21 16 売渡外国為替 6 4 その他負債 98, 476 95, 400 本払法人稅等 5, 288 3, 815 未払費用 4, 695 5, 263 前受収益 1, 320 1, 384 給付補填備金 0 0 金融派生商品 4, 728 4, 840 金融商品等受人担保金 - 2, 060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81, 479 77, 265 賞与引当金 963 947 退職給付別当会 9, 650 9, 325 運販租賃金上戻損失引当金 386 363 その他の優養損失引当金 806 837 線延税金負債 12, 341 15, 663 再評価に係る線延税金負債 2, 627 2, 376 支払承請 18, 319 18, 319 負債の部合計 4, 426, 161 4, 782, 630 純資産の部合計 15, 516 15, 516 資本準備金 15, 516 15, 516 資	コールマネー	5, 487	31, 550
借入金 325,295 446,457 外国為替 21 16 荒澳外国為替 14 11 未払外国為替 6 4 その他負債 98,476 95,400 未払法人税等 5,288 3,815 未払費用 4,695 5,253 前受収益 1,320 1,384 給付補填備金 0 0 0 金融商品等受入担保金 - 2,060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81,479 77,265 賞与引当金 9,650 9,325 睡眠預金私戻損失引当金 9,650 9,325 睡眠預金社戻損失引当金 386 363 その他の偶発損失引当金 386 363 基延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る維養税金負債 12,341 15,663 資本率請 18,319 18,031 負債の部合計 4,426,161 4,782,630 終支本会 20,705 20,705 20,705 資本未準備金 15,516 15,516 15,516 資本準備金 15,516 15,516 15,516 資本準備金 17,584 20,705 20,705 20,705 資本準備金 17,584 20,705 20,705 20,705 <th< td=""><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>157, 220</td><td>278, 390</td></th<>	債券貸借取引受入担保金	157, 220	278, 390
外国為替 21 16 売渡外国為替 14 11 未払外国為替 6 4 その他負債 98,476 95,400 未払法人配等 5,288 3,815 未払費用 4,695 5,253 前受収益 1,320 1,384 給付補填備金 0 0 0 金融商品等受入担保金 - 2,060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81,479 77,265 賞与引当金 9,650 9,325 睡眠預金払戻損失引当金 386 363 その他の偶発損失引当金 806 837 線延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,376 資本率 18,319 18,031 負債の部合計 4,26,161 4,782,630 純資産の部 15,516 15,516 資本準備金 15,516 15,516 利益剰余金 231,388 241,452 利益剰余金 213,803 223,867 固定資産圧縮積立金 18 13,303 別資産産産経額分金 213,803 223,867 固定資産圧縮積立金 18 13,303 別投資金 201,829 206,829 海線財 201,829 206,829 </td <td>借用金</td> <td>325, 295</td> <td>446, 457</td>	借用金	325, 295	446, 457
売渡外国為替 14 11 未払外国為替 6 4 その他負債 98, 476 95, 400 未払法人税等 5, 288 3, 815 未払費用 4, 695 5, 253 前受収益 1, 320 1, 384 給付補填備金 0 0 0 金融商品等受入担保金 - 2, 060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81, 479 77, 265 賞与引当金 963 947 退職給付引当金 9, 650 9, 325 睡眠預金払戻損失引当金 386 363 その他の個発損失引当金 386 363 その他の個発損失引当金 806 837 東経稅金負債 12, 341 15, 663 再評価に係る線延稅金負債 2, 627 2, 376 支払承諾 18, 319 18, 031 責債の部合計 4, 426, 161 4, 782, 630 資本本金 20, 705 20, 705 15, 516 15, 516 資本本金 20, 705 20, 705 15, 516 15, 516 15, 516 15, 516 15, 516 15, 516	借入金	325, 295	446, 457
末払外国為替 6 4 その他負債 98, 476 95, 400 未払法人税等 5, 288 3, 815 未払費用 4, 695 5, 253 前受収益 1, 320 1, 384 給付補填備金 0 0 0 金融所品等受入担保金 - 2, 060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81, 479 77, 265 賞与引当金 963 947 退職給付引当金 9, 650 9, 325 睡眠預金払戻損失引当金 366 363 その他の偶発損失引当金 366 363 その他の偶発損失引当金 866 363 東庭税急負債 12, 341 15, 663 再評価に係る練延税金負債 2, 627 2, 376 支払承諾 18, 319 18, 031 負債の部合計 4, 426, 161 4, 782, 630 資本本金 20, 705 20, 705 資本和余金 15, 516 15, 516 資本事業金 15, 516 15, 516 利利利余金 213, 803 223, 867 財益報金 17, 584 20, 705	外国為替	21	16
その他負債 98,476 95,400 未払法人税等 5,288 3,815 未払費用 4,695 5,253 前受収益 1,320 1,384 給付補填備金 0 0 金融派生商品 4,728 4,840 金融商品等受入担保金 - 2,060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81,479 77,265 賞与引当金 963 947 退職所資本払戻損失引当金 9,650 9,325 睡眠預金私民損失引当金 806 837 繰延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 12,341 15,663 支払承諾 18,319 18,031 18,031 責債の部合計 4,426,161 4,782,630 経資企の部合計 20,705 20,705 20,705 資本組織金 15,516 15,516 15,516 利益剰余金 20,705 20,705 20,705 20,705 資本組織金 15,516 15,516 15,516 15,516 15,516 15,516	売渡外国為替	14	11
未払費用 5,288 3,815 未払費用 4,695 5,253 前受収益 1,320 1,384 給付補填備金 0 0 金融派生商品 4,728 4,840 金融商品等受入担保金 - 2,060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81,479 77,265 賞与引当金 963 947 退職給付引当金 9,650 9,325 睡眠預金私戻損失引当金 386 363 その他の偶発損失引当金 806 837 標延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,376 資本金 20,705 20,705 資本和余金 15,516 15,516 利益準備金 15,516 15,516 利益準備金 17,584 17,584 人の他利益剩余金 213,803 223,867 周定資本正額積立金 188 188 別段積立金 201,829 206,829 繰越利利利利利利利利	未払外国為替	6	4
未払費用 4,695 5,253 前受収益 1,320 1,384 給付補填備金 0 0 金融派生商品 4,728 4,840 金融商品等受入担保金 - 2,060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81,479 77,265 賞与引当金 963 947 退職給付引当金 9,650 9,325 睡眠預金払戻損失引当金 386 363 その他の傷發損失引当金 806 837 繰延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,376 支払承諾 18,319 18,031 負債の部合計 4,426,161 4,782,630 純資産の部 20,705 20,705 資本剩余金 15,516 15,516 資本準備金 15,516 15,516 利益興備金 15,516 15,516 利益興倫金 17,584 17,584 利益興倫金 17,584 17,584 日本資産圧縮積立金 213,803 223,867 固定資産圧縮積立金 201,829 206,829 繰越利益剩余金 201,829 206,829 繰越利益剩余金 11,785 16,854 自己株式 人766 人629	その他負債	98, 476	95, 400
前受収益 1,320 1,384 給付補填備金 0 0 金融派生商品 4,728 4,840 金融商品等受入担保金 - 2,060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81,479 77,265 賞与引当金 963 947 退職給付引当金 9,650 9,325 睡眠預金払戻損失引当金 806 837 繰延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,376 支払承諾 18,319 18,031 負債の部合計 4,426,161 4,782,630 総資産の部 20,705 20,705 資本剩余金 15,516 15,516 利益剩余金 231,388 241,452 利益準備金 17,584 17,584 その他利益剩余金 213,803 223,867 固定資産圧縮積立金 188 183 別段積立金 201,829 206,829 繰越利益剩余金 11,785 16,854 自己株式 人766 △629	未払法人税等	5, 288	3, 815
給付補填備金 0 0 金融派生商品 4,728 4,840 金融商品等受入担保金 - 2,060 リース債務 608 409 資産除去債務 354 372 その他の負債 81,479 77,265 賞与引当金 963 947 退職給付引当金 9,650 9,325 睡眠預金払戻損失引当金 386 363 その他の偶発損失引当金 806 837 繰延税金負債 12,341 15,663 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,376 支払承諾 18,319 18,031 負債の部合計 4,426,161 4,782,630 純資産の部 20,705 20,705 資本制余金 15,516 15,516 資本事備金 15,516 15,516 利益剩余金 231,388 241,452 利益準備金 17,584 17,584 その他利益剩余金 138 18 別段積立金 201,829 206,829 繰越利益剩余金 11,785 16,854 自己株式 人766 人766 人629	未払費用	4, 695	5, 253
金融派生商品4,7284,840金融商品等受入担保金-2,060リース債務608409資産除去債務354372その他の負債81,47977,265賞与引当金963947退職給付引当金9,6509,325睡眠預金払戻損失引当金386363その他の偶発損失引当金806837維延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630絶資産の部20,70520,705資本報金20,70515,516資本率備金15,51615,516利益剩余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剩余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別股積立金201,829206,829繰越利益剩余金11,78516,854自己株式△766△629	前受収益	1, 320	1, 384
金融商品等受入担保金-2,060リース債務608409資産除去債務354372その他の負債81,47977,265賞与引当金963947退職給付引当金9,6509,325睡眠預金払戻損失引当金386363その他の偶発損失引当金806837繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本組金15,51615,516資本準備金15,51615,516利益剩余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剩余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剩余金11,78516,854自己株式△766△629	給付補填備金	0	0
リース債務608409 資産除去債務354372その他の負債81,47977,265賞与引当金963947退職給付引当金9,6509,325睡眠預金払戻損失引当金386363その他の偶発損失引当金806837繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本率備金15,51615,516利益剩余金15,51615,516利益剩余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剩余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剩余金11,78516,854自己株式△766△629	金融派生商品	4, 728	4, 840
資産除去債務354372その他の負債81,47977,265賞与引当金963947退職給付引当金9,6509,325睡眠預金払戻損失引当金386363その他の偶発損失引当金806837繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本準備金15,51615,516利益剩余金15,51615,516利益剩余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剩余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剩余金11,78516,854自己株式△766△629	金融商品等受入担保金	-	2, 060
その他の負債81,47977,265賞与引当金963947退職給付引当金9,6509,325睡眠預金払戻損失引当金386363その他の偶発損失引当金806837繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本剰余金15,51615,516利益剰余金15,51615,516利益剩余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剩余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剩余金11,78516,854自己株式△766△629	リース債務	608	409
賞与引当金963947退職給付引当金9,6509,325睡眠預金払戻損失引当金386363その他の偶発損失引当金806837繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本剰余金15,51615,516利益剰余金15,51615,516利益利金金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	資産除去債務	354	372
退職給付引当金9,6509,325睡眠預金払戻損失引当金386363その他の偶発損失引当金806837繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本剰余金15,51615,516資本準備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	その他の負債	81, 479	77, 265
睡眠預金払戻損失引当金386363その他の偶発損失引当金806837繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本組備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	賞与引当金	963	947
その他の偶発損失引当金806837繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本剰余金20,70520,705資本準備金15,51615,516利益剩余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剩余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剩余金11,78516,854自己株式△766△629	退職給付引当金	9, 650	9, 325
繰延税金負債12,34115,663再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本剰余金15,51615,516資本準備金15,51615,516利益剩余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剩余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剩余金11,78516,854自己株式△766△629	睡眠預金払戻損失引当金	386	363
再評価に係る繰延税金負債2,6272,376支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本剰余金20,70515,516資本準備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	その他の偶発損失引当金	806	837
支払承諾18,31918,031負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本剰余金15,51615,516資本準備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	繰延税金負債	12, 341	15, 663
負債の部合計4,426,1614,782,630純資産の部20,70520,705資本組余金15,51615,516資本準備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	再評価に係る繰延税金負債	2, 627	2, 376
純資産の部20,70520,705資本組余金15,51615,516資本準備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	支払承諾	18, 319	18, 031
資本金20,70520,705資本剰余金15,51615,516資本準備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	負債の部合計	4, 426, 161	4, 782, 630
資本剰余金15,51615,516資本準備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629			
資本準備金15,51615,516利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629	資本金	20, 705	20, 705
利益剰余金231,388241,452利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629			15, 516
利益準備金17,58417,584その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629			15, 516
その他利益剰余金213,803223,867固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629			241, 452
固定資産圧縮積立金188183別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629			17, 584
別段積立金201,829206,829繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629			223, 867
繰越利益剰余金11,78516,854自己株式△766△629			183
自己株式			206, 829
			16, 854
株主資本合計 266.843 277.045			△629
	株主資本合計	266, 843	277, 045

㈱山陰合同銀行(8381)平成28年3月期決算短信

		(単位・日刀口)
	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	63, 891	74, 993
繰延ヘッジ損益	△85	$\triangle 43$
土地再評価差額金	3, 138	3, 001
評価・換算差額等合計	66, 944	77, 951
新株予約権	667	521
純資産の部合計	334, 455	355, 518
負債及び純資産の部合計	4, 760, 617	5, 138, 148

(2) 損益計算書

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成26年4月1日	当事業年度 (自 平成27年4月1日
	至 平成27年3月31日)	至 平成28年3月31日)
経常収益	76, 453	77, 124
資金運用収益	61, 103	62, 639
貸出金利息	34, 472	33, 774
有価証券利息配当金	23, 109	24, 972
コールローン利息	419	483
預け金利息	420	374
金利スワップ受入利息	497	635
その他の受入利息	2, 184	2, 398
役務取引等収益	10, 947	11,079
受入為替手数料	2, 616	2, 580
その他の役務収益	8, 330	8, 498
その他業務収益	1,857	1, 449
外国為替売買益	383	204
商品有価証券売買益	5	7
国債等債券売却益	1, 427	1, 053
国債等債券償還益	_	44
金融派生商品収益	-	53
その他の業務収益	42	85
その他経常収益	2, 545	1, 955
償却債権取立益	0	28
株式等売却益	1,726	1,067
金銭の信託運用益	129	-
その他の経常収益	688	859
経常費用	55, 080	55, 196
資金調達費用	7, 163	8, 160
預金利息	5, 071	5, 205
譲渡性預金利息	9	0
コールマネー利息	176	194
債券貸借取引支払利息	276	788
借用金利息	262	470
金利スワップ支払利息	1,005	1, 132
その他の支払利息	361	368
役務取引等費用	4, 361	4, 528
支払為替手数料	499	517
その他の役務費用	3, 862	4,011
その他業務費用	892	214
国債等債券売却損	850	171
国債等債券償却		0
金融派生商品費用	41	_
その他の業務費用		42
営業経費	38, 348	38, 334
	00,010	00,001

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他経常費用	4, 315	3, 957
貸倒引当金繰入額	3, 868	3, 197
株式等売却損	1	251
株式等償却	20	170
金銭の信託運用損	_	18
その他の経常費用	425	320
経常利益	21, 373	21, 927
特別利益	25	41
固定資産処分益	25	41
特別損失	862	870
固定資産処分損	15	145
減損損失	846	725
税引前当期純利益	20, 536	21, 098
法人税、住民税及び事業税	7, 312	7, 436
法人税等調整額	1, 470	401
法人税等合計	8, 782	7, 838
当期純利益	11, 753	13, 260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

				·M. · 日 /3 1)
		VK-1.	資本剰余金	
	資本金		I	I
	貝不亚	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20, 705	15, 516	_	15, 516
会計方針の変更によ る累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20, 705	15, 516	_	15, 516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	_	_	_	_
当期末残高	20, 705	15, 516	_	15, 516

	株主資本						
	利益剰余金						
		ž	その他利益剰余金	È		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		VILLA I I II
当期首残高	17, 584	193	194, 329	12, 078	224, 186	△756	259, 651
会計方針の変更によ る累積的影響額				△2, 095	△2, 095		△2, 095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17, 584	193	194, 329	9, 983	222, 091	△756	257, 556
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩		△4		4	_		
別段積立金の積立			7, 500	△7, 500	_		
剰余金の配当				△1, 763	△1, 763		△1, 763
当期純利益				11, 753	11, 753		11, 753
自己株式の取得						△1,061	△1,061
自己株式の処分				∆3	△3	44	40
自己株式の消却				△1,008	△1,008	1,008	_
土地再評価差額金の 取崩				319	319		319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計		$\triangle 4$	7, 500	1,801	9, 296	△9	9, 287
当期末残高	17, 584	188	201, 829	11, 785	231, 388	△766	266, 843

					(里	位:自力円)
		評価・換				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	40, 366	△8	3, 186	43, 544	546	303, 742
会計方針の変更によ る累積的影響額						△2, 095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40, 366	△8	3, 186	43, 544	546	301, 647
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,763
当期純利益						11, 753
自己株式の取得						△1,061
自己株式の処分						40
自己株式の消却						
土地再評価差額金の 取崩						319
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	23, 524	△76	△47	23, 400	121	23, 521
当期変動額合計	23, 524	△76	△47	23, 400	121	32, 808
当期末残高	63, 891	△85	3, 138	66, 944	667	334, 455

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本				
			資本剰余金		
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	
当期首残高	20, 705	15, 516		15, 516	
会計方針の変更によ る累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20, 705	15, 516		15, 516	
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
別段積立金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	_	_	_	_	
当期末残高	20, 705	15, 516	_	15, 516	

	1						
		株主資本					
			利益剰余金				
		Ž	その他利益剰余金	È		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		WIATIN
当期首残高	17, 584	188	201, 829	11, 785	231, 388	△766	266, 843
会計方針の変更によ る累積的影響額				_	_		_
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17, 584	188	201, 829	11, 785	231, 388	△766	266, 843
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩		△4		4	_		
別段積立金の積立			5, 000	△5,000	_		
剰余金の配当				△2, 151	△2, 151		△2, 151
当期純利益				13, 260	13, 260		13, 260
自己株式の取得						△1, 464	△1, 464
自己株式の処分				△28	△28	324	295
自己株式の消却				△1, 277	△1, 277	1, 277	_
土地再評価差額金の 取崩				263	263		263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	_	$\triangle 4$	5, 000	5, 069	10, 064	137	10, 201
当期末残高	17, 584	183	206, 829	16, 854	241, 452	△629	277, 045

評価・換算差額等					(平	<u> </u>
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	63, 891	△85	3, 138	66, 944	667	334, 455
会計方針の変更によ る累積的影響額						_
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63, 891	△85	3, 138	66, 944	667	334, 455
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2, 151
当期純利益						13, 260
自己株式の取得						△1, 464
自己株式の処分						295
自己株式の消却						
土地再評価差額金の 取崩						263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	11, 102	41	△137	11, 006	△146	10, 860
当期変動額合計	11, 102	41	△137	11,006	△146	21, 062
当期末残高	74, 993	△43	3,001	77, 951	521	355, 518

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7 役員の異動

(1)異動の内容(平成28年6月23日付予定)

A. 監查役

(A) 新任監査役(※1)

足 立 珠 希 [現 足立珠希法律事務所 代表] *足立珠希氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補 ※1 平成28年6月23日開催予定の定時株主総会において選任予定

(B) 退任監查役

社外監査役 川 中 修 一

B. 執行役員

(A) 新任執行役員(※2)

大 山 司 〔現 営業統括部長〕 矢 野 泰 治 〔現 総合事務部長〕

※2 平成28年6月23日開催予定の定時株主総会終結の時をもって正式就任

(B) 昇任執行役員

常務執行役員 阿川雅哉 〔現 執行役員〕 常務執行役員 今 若康浩〔現 執行役員〕

(C) 退任執行役員

常務執行役員 竹 迫 泰 裕

(2) 異動後の取締役・監査役・執行役員一覧 (平成28年6月23日付予定)

A. 取締役

久保田 一 朗 取締役会長 (代表取締役) 石 丸 文 男 取締役頭取 (代表取締役)

青 山 隆 一 取 締 役 (代表取締役)

山 本 陽一郎 取 締 役 (代表取締役)

山崎 徹 取締役

多 胡 秀 人 取 締 役 (社外取締役)

田 部 長右衛門 取 締 役 (社外取締役)

福 井 宏一郎 取 締 役 (社外取締役)

B. 監查役

木 幡 均

天 野 郁 夫

河 本 充 弘 (社外監査役)

今 岡 正 一 (社外監査役)

(新任)足 立 珠 希 (社外監査役)

C. 執行役員

石 丸 文 男 (取締役頭取兼)頭取執行役員

青 山 隆 一 (取締役兼) 専務執行役員

山 本 陽一郎 (取締役兼) 専務執行役員

山 崎 徹 (取締役兼) 専務執行役員

浅 野 裕 好 常務執行役員

杉 原 伸 治 常務執行役員

(昇任) 阿 川 雅 哉 常務執行役員

(昇任) 今 若 康 浩 常務執行役員

石 原 黄 執行役員

清 田 睦 人 執行役員

尾 原 司 執行役員

古 山 英 明 執行役員

(新任) 犬 山 司 執行役員

(新任) 矢 野 泰 治 執行役員

(3)新任監査役

氏 名 (生年月日)			略歴
が だち たま き 足 立 珠 希 (昭和46年2月25日生)	出身地略歷	鳥取県 平成13年10月 平成23年1月 平成28年4月	弁護士登録(鳥取県弁護士会入会) 米子市にて開業 足立珠希法律事務所代表(現任) 国立大学法人鳥取大学監事(現任)

(4)新任執行役員

氏 名 (生年月日)	略 歴		
いぬ やま つかさ 犬 山 司 (昭和37年4月13日生)	出身地略歷	島根県 昭和61年4月 平成21年4月 平成23年7月 平成25年8月 平成27年7月	法吉支店長 県庁支店長 北支店長

氏 名 (生年月日)	略 歴
を	出 身 地 鳥取県 略 歴 昭和61年 4月 山陰合同銀行入行 平成19年 6月 営業企画部グループ長 平成22年10月 監査部検査役 平成23年 7月 監査部副部長 平成23年10月 北支店長 平成25年 8月 総合事務部長(現任)

以 上